

学校教育における防災教育プログラムの現状と 四街道市における小学生と保護者の防災意識の分析

都市計画—都市環境と災害

正会員 ○ 伊村 則子

防災 学校教育 地震
アンケート 小学生 保護者

§ 1 はじめに

起こりうる大地震発生に備え、被害を抑えるには個人レベルでの事前準備が重要であり、防災意識の向上のために、年齢に応じた防災教育プログラムの確立が求められる。本研究では、学校教育に注目し、幼稚園から高等学校までの各課程において、どのような防災・減災教育が行われているのか、防災教育の方針となる基本目標と具体的な指導内容に関する資料を集め分析した。さらに、2007年度より防災教育を本格的に始めた千葉県をとりあげ、小学校を対象をしばって授業実践事例を集め、小学校課程での具体例の分析を行うとともに、四街道市の小学生と保護者を対象とした、地震防災に関する知識や興味・程度などの現状を把握するアンケート調査を実施した。その結果を報告する。

§ 2 防災教育の傾向

2.1 調査概要

各課程で行われている防災教育について把握するために、文部科学省¹⁾と全国47都道府県の教育委員会のホームページを閲覧し(2007年5月調査)、防災教育の基本目標と指導内容に関する資料を収集した。その結果、これら防災教育の基本目標と指導内容を公表していたのは、文部科学省と静岡県・和歌山県・愛知県・三重県・兵庫県・徳島県・愛媛県・福岡県の8県にとどまった。また、基本目標・指導内容をともに公表していたのは、文部科学省と静岡県・和歌山県であり、他の6県はどちらか一方だけか、防災教育は独立したものではなく安全教育の一部として扱われている状況であった。

2.2 基本目標および指導内容の類型化

図1は、掲げられている基本目標が指導内容にどのように展開されているかを関連づけてまとめたものである。教育内容は図1の左側に示す「初期行動」「人との関わり」「事前の備えと知識」「安全行動」の4項目に大別でき、各項目の詳細な内容は図1の右側のように分類する

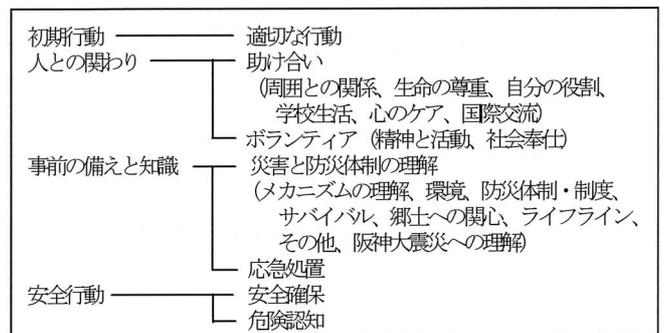


図1 基本目標と指導内容における防災教育の内容

ことができた。すべての学齢において基本目標と指導内容を公表していたのは、文部科学省と静岡県・和歌山県である。その他、愛媛県ではすべての学齢において基本目標が公表され、兵庫県・福岡県では小学校から高等学校までの指導内容が公表されていた。愛知県・三重県・徳島県の3県は、教員向けに防災教育についての基本的な考え方や、防災教育の意義等が簡単にまとめられている。

これら掲げられている、防災教育の基本目標・指導内容の有無を表1にまとめた。その結果、各県ともに文部科学省が掲げている内容を基に作成している傾向が見られた。また、「初期行動」は、小学校低学年までは、発災時に大人の指示に従って行動することが求められているが、それ以降の学年では自らの安全を確保できるように求められる等、学齢が上がるにつれて内容のレベルが高くなるが、幼稚園から中学校まで継続的に指導する内容となっている。また、ボランティアやサバイバル、応急手当については、小学校高学年から高等学校にかけて扱われていることがわかった。

また、これから防災教育を進める自治体として取り上げた千葉県は、現時点では他県のように防災教育の冊子を作成・配布し体系的に実施するのではなく、防災教育が特別なものではないことを伝え、命の大切さを子どもたちに教えるなど、日常ですぐに役立つ内容を

表1 基本目標と指導内容

学校種別	公表元	初期行動		人との関わり		事前の備えと知識		安全行動	
		適切な行動	助け合い	ボランティヤ	災害と防災体制の理解	応急処置	安全確保	危険認知	
幼稚園	文部科学省	○	◆	◆	○	◆	○	◆	○
	静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○
	和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○
小学校 低学年	文部科学省	○	◆	◆	○	◆	○	◆	○
	静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○
	和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○
小学校 中学年	文部科学省	○	◆	◆	○	◆	○	◆	○
	静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○
	和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○
小学校 高学年	文部科学省	○	◆	◆	○	◆	○	◆	○
	静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○
	和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○
中学校	文部科学省	○	◆	◆	○	◆	○	◆	○
	静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○
	和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○
高等学校	文部科学省	○	○	○	○	○	○	○	○
	静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○
	和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は基本目標、◆は指導内容の有無を示す。
※千葉県では作成していない。

教えることに教育の重点をおいていることがわかった。

§ 3 千葉県の小学校における防災教育の実践事例

千葉県下で行われている具体的な防災教育の実践事例を、防災教育チャレンジプラン²⁾や、千葉県教育委員会が指定したモデル校で実施されている学校による地域のモデル授業中間報告書³⁾を調査し、8事例を抽出した。

千葉県は防災教育を本格的に始めたところであるが、その結果、授業は「防災訓練」や「学区内の危険箇所の調査を行い、防災マップや防災新聞を作成する」「防災ゲームの実施」など、まずは児童ひとりひとりの防災への興味・関心を高めるための内容が多い。また、活動が学校内、当該学年にとどまらず、保護者や地域住民が小学校などで児童と一緒に防災体験をする授業などもあり、地域を巻き込んだ形で、防災教育に取り組む姿勢が見られ、防災意識の向上だけでなく、地域と学校の連携を深めるという効果も得られた。さらに、千葉県教育庁の取り組みとして、防災教育プロジェクトや県内の全中高生に防災ポケット冊子の配布があり、学校を核とした防災教育を推進しようとする姿勢がみられる。

§ 4 アンケートの概要

千葉県四街道市の公立小学校の全12校の児童とその保護者全員を対象に、2007年10月にアンケート調査を

実施した。児童については小学校で実施し、配布4888部、回収4764部(回収率97%)、保護者は児童を通じて配布回収し、配布3797部、回収2931部(回収率77%)である。アンケートシートは、低学年用(対象1~2年生)、高学年用(対象3~6年生)、保護者用の3種類に分けて作成した。アンケートは、それぞれ回答を通して防災の現状を理解してもらうことを目的に作成し、回答者の3つの属性によって質問数やレベルは異なるが、表2に示す「子供が普段過ごす空間」「子供が無事に家族と合流できるために必要な内容」「興味の度合いや意識の現状」の3項目から構成される。また、保護者には地震防災を学習する解説書をアンケート回答後に配布した。

表2 アンケートと解説書の構成

■アンケート 掲載項目	質問の目的	■解説書 掲載項目
子供が普段過ごす空間(子供を守るために)	普段使用している空間での初期対応	初期対応:通学路 初期対応:学校 初期対応:自宅 ●
	普段使用している空間の構造的な安全性	建物(ハード)の状況:通学路 建物(ハード)の状況:学校 建物(ハード)の状況:自宅 ●
	普段使用している空間の使用状況の安全性	使用状況:通学路 使用状況:学校 使用状況:自宅 室内安全対策 使用状況:自宅 場面想定 ●
子供が無事に家族と合流できるために必要な内容	通学路 学校 自宅 -(家族との連絡方法)	● ● ●
興味の度合いや意識の現状	帰宅困難対策 地震発生の可能性 避難所 防災看板 緊急地震速報 防災マップ 備えの姿勢 備蓄	● ● ● ● ● ● ●

§ 5 調査の結果

5.1 児童の特徴

児童が普段使用する空間(通学路、授業中、在宅中)別の初期対応は、低・高学年ともに全ての場面で自らの安全を確保する行動の回答が最も多かった。学齢に応じて回答に若干の傾向の違いはあるが、初期対応に関する正しい行動を半数以上の児童が理解していた。例えば図2のように、授業中の場面では「机の下にもぐって頭を守る」と回答した児童が90%を超え、初期行動を理解しているが、低学年では先生の所に集まるという回答が多くなる。

興味の度合いや意識の現状に関して、四街道市で地震

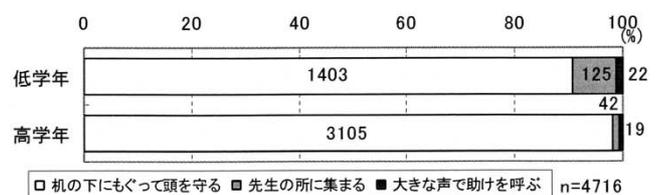


図2 学齢別にみた初期対応(授業中)

が発生すると思う(低学年 70%、高学年 76%が起こると回答)よりも年齢による傾向が強い。例えば、小学校が避難所になることを低学年 73%、高学年 90%が知っている。これに地震が起こると思うかの結果とクロス集計をすると、**図3**のように、低学年では起こると思うグループと起こらないと思うグループはほとんど差はないが、高学年では地震が起こると思うグループの方が避難所になることを知っている比率が高いことがわかる。

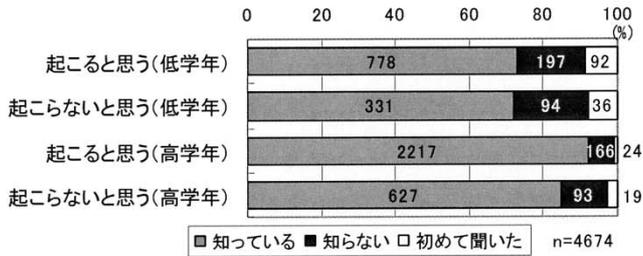


図3 地震の発生予想と小学校が避難所になる認識の関係

図4に示す防災に関する看板を見たことがあるかについては、低学年 37%、高学年 53%と一般的に認識は低く、**図3**と同様のクロス集計でも、高学年では地震が起こると思うグループの方が防災に関する看板を見たことがある比率が高い。

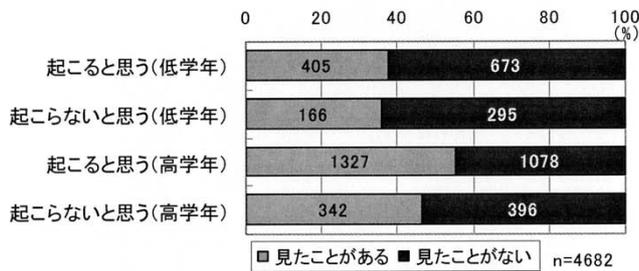


図4 地震の発生予想と防災に関する看板の認識の関係

また、年齢別の特徴として、低学年では一人で留守番中に地震が起きた場合の対処で、近所の人や警察・消防の人に助けを求めると回答した児童が64%と多く、大人の存在が大きいことがわかる。高学年では、学校で地震が発生した場合、災害伝言ダイヤルや災害伝言板を使って家族と連絡をとると回答した児童が32%おり、電話サービスに対する認識が比較的高いことがわかった。

5.2 保護者の特徴

普段使用している空間として「自宅」について質問した。自宅での初期対応は「火を消す」が45%と最も多く、身の安全を確保する「家具の下にもぐる」は33%にとどまり、正しく理解されていないことがわかった。

普段使用している空間(自宅)の安全性として、自宅の

耐震診断や耐震補強の実施状況をたずねたが、実施している家庭は少なかった。これは、建設年代が昭和56年以降である家庭が全体の83%と多いためと推察される。

興味の度合いや意識の現状は、メディアで多く取り上げられる事柄には敏感だが、具体的な内容まで習熟していないのが特徴である。例えば、緊急地震速報の言葉の意味を85%の保護者が知っている。しかし災害伝言ダイヤルや災害時伝言サービスの使い方を知っているのは20%で、聞いたことはあるが使い方は知らないが76%となり、具体的な内容まで理解していないことがわかる。

図5のように、災害伝言ダイヤルや災害時伝言サービスの使い方を知っている方が緊急地震速報の言葉の意味を理解している。

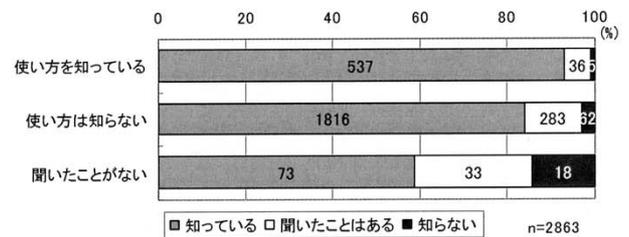


図5 災害関係の電話サービスと緊急地震速報の理解の関係

また、**図6**に示すように、家族離散時の集合場所や連絡方法を決めている保護者は35%であり、家族に帰宅困難者になる可能性の人がいてもいなくても変わらないことがわかった。

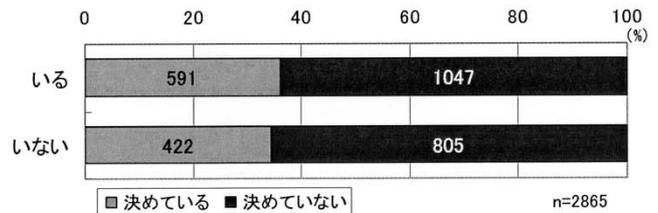


図6 帰宅困難者の有無と離散時の連絡方法の関係

5.3 地域からみる特徴

調査対象の小学校区の人口と自主防災組織結成率^{4,5)}を**図7**に示す。自主防災組織結成率が高い上位4地区は

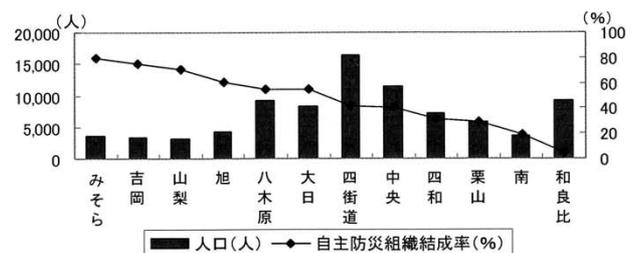


図7 人口と自主防災組織結成率

農地や樹林地が広がる地域で人口も少なく、図8からもその地域の特性がわかる。また、みそらと山梨は要介護者が他地域に比較して多い地区である。

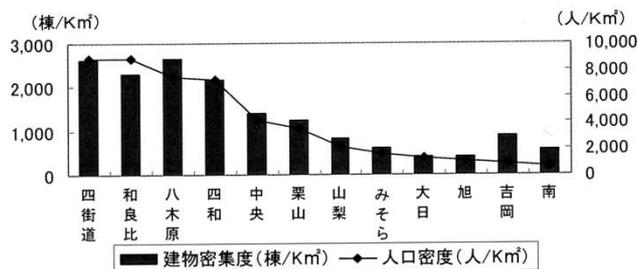


図8 建物密集度と人口密度

室内安全の状況について、旭では「全ての部屋が安全である」と回答した保護者が15%おり、12校の中で最も多い。また、帰宅困難者の言葉の意味の問いでは、旭と吉岡では「知っている」と回答した保護者がそれぞれ77%と多い。質問によって差はあるが、自主防災組織の結成率の高い地区の方が、防災意識が高い傾向にある。

5.4 児童と保護者の防災への興味や意識

アンケートの中で、児童と保護者に同様の質問をした箇所があり、各世代による意識の比較を行った。

四街道市で地震が発生すると思うかについては、低学年が若干低いですが、ほとんど差がなく約70%が起きている。また、防災看板は年齢が上がるにつれて認識率が高くなる。

備蓄に関しては、図9に示すように、保護者が用意している状況を児童はほぼ正確に把握している。

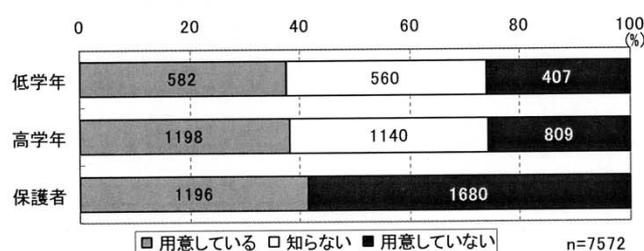


図9 備蓄状況

5.5 保護者の防災への興味や意識

図10に示すように、備蓄を用意している状況と、市の防災マップの活用度合いの関係については、備蓄を用意していない方が、防災マップを見たことも聞いたこともないと回答した保護者が多く40%近くとなり、防災意識が低い傾向を表している。しかし、防災マップの認識率はいずれも低く、防災マップはほとんど活用されていないことがわかる。

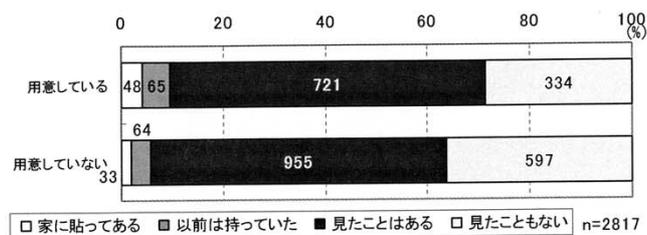


図10 備蓄状況と防災マップ認識率との関係

§6 おわりに

防災教育の基本目標・指導内容については、ホームページ上でも公表していたのは8県にとどまった。したがって、防災教育がまだ体系的に教育現場に浸透していない状況であることが推察できる。それぞれの内容は、文部科学省が掲げているものを基準とし、そこに各地域の地理的特徴や災害の歴史等を取り入れて、作成されている傾向がみられた。また、実際に授業を行うことで、児童の防災意識が高まり、そのことにより家庭や地域の防災対策の啓発につながることがわかった。今回調査した千葉県の授業実践事例からは、まずは体験学習を中心に行われていることが明らかとなった。

また、四街道市の児童と保護者の防災に関するアンケート調査からは、普段使用している空間での初期対応は、児童の多くが理解していたが、保護者は身を守る行動より火を消す行動を多く回答した。知識や意識は、児童は学齢による違いの影響が大きく、保護者はメディアで取り上げられる言葉は知っているが具体的に内容まで熟知しているとはいえないことがわかった。今後は、対象層にしたがって防災教育の内容をしぼるなど、具体的な行動につなげる工夫が必要であることがわかった。

なお調査には深谷智子君の協力を得た。またアンケート調査は千葉県消防地震防災課および四街道市自治防災課の協力を得て実施した。調査および回答にご協力を戴いた方々に深く感謝する。

【引用文献・引用URL】

- 1) 文部科学省：学校等の防災体制の充実について、http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/06051221/002/003.htm, 2007年5月7日。
- 2) 防災教育チャレンジプラン：防災教育事例集、<http://www.bosa-i-study.net/search/index.php>, 2007年7月31日。
- 3) 千葉県教育委員会：学校と地域のモデル授業中間報告書、http://www.pref.chiba.jp/kyouiku/photonews/photonews_071011.htm, 2007年10月22日。
- 4) 千葉県四街道市：四街道都市計画図 緑川地区印刷 平成19年3月。
- 5) 千葉県四街道市自治防災課：現況図, 2007年。 他